

## 令和2年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書(都道府県分)

都道府県名 埼玉県

都道府県名	埼玉県		自治体コード: 110001	
事業名	SAITAMA出合いサポートセンター事業		所要見込額 ※(注)1	20008 千円
実施期間	交付決定日 ~ 令和3年3月31日			
地域の实情と課題 (これまでの都道府県における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の实情と課題について記述) ※(注)2	<p>埼玉県においては、国の少子化対策集中取組期間(平成27年度~令和元年度)に合わせ、県としての少子化対策を「埼玉県子育て応援行動計画」として取りまとめ、結婚・妊娠・出産・子育てに対する切れ目のない支援に取り組んでいるところである。</p> <p>結婚支援については、平成30年の県内婚姻数が32,745件、婚姻率が4.6と、過去と比べて経年的に低下傾向にある(参考:平成22年(婚姻数39,160件、婚姻率5.5))。日本全体の婚姻率(4.7(平成30年))と比べても低い状況にあり、緊急に対策を講じる必要がある。</p> <p>県では平成27年度から平成30年度まで、民間事業者が地域資源を活用して実施する婚活イベントを支援した。これまで57の婚活イベントを支援し、延べ参加者数3,609名、385組のカップルが誕生した(平成31年3月31日現在)。</p> <p>一方で、本県が行った「少子化対策に関する県民意識調査(平成28年3月)」によると、未婚者に対して「結婚や出会いに関する行政支援ニーズ」については全体の約3/4以上が必要と答え、支援のニーズとしては、交流会、イベント等の出会いの機会となる場の提供(31%)のほか、さまざまな媒体を活用した出会い情報の発信(17%)、相談やアドバイスを行う場の提供(15%)、コミュニケーションスキルや身だしなみを身に付けるための講座の開催(12%)と多岐にわたっている。</p> <p>また、県内全市町村を対象とした「少子化対策協議会」では、人口減少の傾向が著しい地域と、人口流入が続く地域では結婚支援に対する問題意識に大きな差異があること、市町村単独で実施する結婚支援事業ではイベントに参加者が集まらない、マッチングが難しい、成婚までのフォローができないなど手詰まり感があること等が課題とされた。併せて、結婚支援に取り組む市町村、企業、民間団体が構成する「結婚応援サポーター会議」では、各種ハラスメントの懸念により職場の結婚支援機能が低下していること、民間の支援だけでは、信頼性や金額の面でニーズの掘り起こしに限界があること等を把握した。</p> <p>これらの課題を解決するため、県が広域で総合的な結婚支援を実施することで、結婚を希望する人たちの希望実現に寄与し、本県における結婚から子育てまでの切れ目のない、きめ細かな少子化対策を推進している。</p> <p>具体的には、平成30年度からSAITAMA出合いサポートセンターを立ち上げ、8月から会員登録開始、10月からマッチングシステムの運用開始をしており、これまでの課題も踏まえ、令和2年度の取組を行う。</p>			
都道府県における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	<p>○県政運営の最上位計画である「埼玉県5か年計画」においては、時代の潮流に対して挑む取組として「結婚・出産・子育ての希望実現」を宣言し、「きめ細かな少子化対策の推進」として「結婚を希望する未婚者への出会いの機会の提供支援」を位置づけている。</p> <p>○県政における分野別計画である「埼玉県子育て応援行動計画」においては、これから親になる若い世代が結婚や出産に関する希望を実現できるように支援し、誰もが子供を生み育てることに喜びを感じられる社会づくりを基本理念としている。また、具体的な施策として</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 少子化対策の推進</li> <li>2 「子供の育ち」と「子育て」の支援</li> <li>3 ワークライフバランスの推進</li> <li>4 児童虐待防止・児童養護対策の充実</li> <li>5 母と子の健康、医療の充実</li> <li>6 子育てしやすいまちづくりの推進</li> </ol> <p>を展開している。</p> <p>本事業のうち結婚支援に係るものについては、上記施策の1に位置づけられる。</p>			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標※(注)4	合計特殊出生率の向上 1.50(令和3年)			
参考指標 ※(注)5	<p>※婚姻数、婚姻率、出生数、出生率等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 合計特殊出生率 H30年 1.34</li> <li>○ 婚姻数 H30年 32,745件</li> <li>○ 婚姻率 H30年 4.6</li> <li>○ パパ・ママ応援ショップ協賛店舗数 H30年 22,744店舗</li> </ul>			
	1 優良事例の横展開支援事業	所要見込額	20,008	千円
	(1) 結婚に対する取組	所要見込額	20,008	千円
	個別事業名 SAITAMA出合いサポートセンター事業	所要見込額	20,008	千円
	個別事業名	所要見込額		千円

事業内容	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	(2) 結婚・妊娠・出産・乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		所要見込額	0 千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	2 結婚新生活支援事業		所要見込額	千円
	個別事業名			
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6	無			

(注)

1「所要見込額」には、本交付金の対象経費支出予定額を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの都道府県における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「都道府県における少子化対策の全体像及びその中の本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、都道府県における少子化対策の全体像及びその中の本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、都道府県の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各都道府県は少なくとも令和元年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施し、その結果を報告すること。

5「参考指標」には、各都道府県の婚姻数、婚姻率、出生数、出生率のほか、その他参考となる指標を記載するとともに、毎年、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。